

[13] スリナム

1. スリナムの概要と開発課題

1975年にオランダから独立した。1980年、クーデターにより軍事政権が樹立されたが、同政権による政策の失敗が経済を悪化させ、1987年の総選挙で民政に復帰した。2000年に実施された総選挙においてフェネツィアーン現政権が発足した。同政権は緊縮財政や通貨デノミネーション政策を施行し、経済は安定したが、国内消費財のほとんど全てを輸入品で賄っているために、原油価格高騰や国際社会の不安定化を受けて物価上昇が続き、国民の生活は圧迫された。2010年5月に総選挙が実施され、野党メガ・コンビネーション（MC）が勝利し、同党党首であったポータッセ氏が大統領に選任された。同氏は過去に国内で起こした政治犯罪で裁判中であり、且つオランダからコカイン取引の罪で国際指名手配を受けている等一部諸国からは大統領就任を問題視する声も上がっている。

経済面では、金及びボーキサイト市場の好況を背景に、国営企業の民営化、航空及び通信業界の市場開放等の経済政策実施に努めており、2008年の経済成長率は7.0%となったものの、2009年は世界的経済低速の影響から0.5%に低下した。2006年には11.2%、また2008年にも11.2%のインフレ率を記録し、インフレ懸念が除々に高まりつつある。

外交面では、旧宗主国オランダとの関係に偏らず、外交関係の多角化を進めているが、オランダへの経済援助面での依存度は引き続き高い。西側先進諸国、カリコム諸国を含む中南米諸国との関係を拡大している。

我が国は、民間レベルで独立以前よりエビ漁・加工に関わる日本企業が進出しており、エビ輸出額は対日輸出額のほぼ全てを占めているが、近年減少傾向にある。一方で我が国からの輸入品は中古車及び関連機械がほとんどを占めており、総輸入額は増加の一途をたどっている。

スリナム

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口 (百万人)		0.5	0.4
出生時の平均余命 (年)		69	67
G N I	総 額 (百万ドル)	2,738.33	390.48
	一人あたり (ドル)	4,760	1,440
経済成長率 (%)		5.1	-0.5
経常収支 (百万ドル)		353.00	66.80
失 業 率 (%)		-	15.7
対外債務残高 (百万ドル)		-	-
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	1,992.70	868.60
	輸 入 (百万ドル)	1,747.80	839.60
	貿易収支 (百万ドル)	244.90	29.00
政府予算規模 (歳入) (スリナ)		-	-
財政収支 (スリナ)		-	-
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		-	-
財政収支 (対GDP比, %)		-	-
債務 (対GNI比, %)		-	-
債務残高 (対輸出比, %)		-	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		-	-
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		101.50	61.13
面 積 (1000km ²) ^(注2)		164	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	600.01	2,599.23
	対日輸入 (百万円)	6,787.65	1,595.95
	対日収支 (百万円)	-6,187.64	1,003.28
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	2
スリナムに在留する日本人数 (人)		9	61
日本に在留するスリナム人数 (人)		15	—

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	90.7 (2005-2008年)	—
	初等教育就学率 (%)	90.1 (2001-2011年)	81 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	95 (2008年)	110
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	94.1 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	25 (2008年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	27 (2008年)	51
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	72 (2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	2.4 (2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	130 (2008年)	66
	マラリア患者数 (10万人あたり)	2,954 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	93 (2008年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	84 (2008年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		0.646 (2010年)	—

2. スリナムに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

スリナムに対する経済協力は、1975 年の水産無償資金協力から始まり、その後、本邦への研修員受入れなどの技術協力、その他無償資金協力の実施と支援の幅が広がった。

(2) 意義

我が国は、近年、スリナムとの間で政治的な対話を通じて良好な関係を築いてきている。このような良好な関係にもかんがみ、同国の民主化と社会・経済開発を ODA により支援し、同地域の安定化に貢献する意義は大きい。

(3) 基本方針

スリナムには、無償資金協力及び技術協力を中心に協力を実施してきているところ、これらスキームを活用し、同国の民主化、社会・経済開発支援の観点から、同国の安定化に繋がる援助を行う。

(4) 重点分野

在トリニダード・トバゴ日本国大使館及び JICA 関係者で構成されるカリブ広域経済協力戦略タスクフォースにおいて、「水産」、「環境・防災」及び「貧困削減（社会的弱者支援、現金収入向上）」を重点分野とした。

スリナム

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	－	0.04	0.19 (0.19)
2006年	－	8.17	0.62 (0.19)
2007年	－	0.13	0.05 (0.05)
2008年	－	0.20	0.04 (0.04)
2009年	－	－	0.05
累 計	－	49.57	6.98

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対スリナム経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	－	－	0.20	0.20
2006年	－	0.04	0.41	0.45
2007年	－	2.60	0.31	2.91
2008年	－	3.86	0.06	3.93
2009年	－	0.21	0.05	0.26
累 計	-2.70	38.66	8.06	44.05

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、スリナム側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対スリナム経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	オランダ 9.14	日本 2.59	米国 1.31	フランス 1.13	ベルギー 0.99	2.59	15.77
2005年	オランダ 29.20	フランス 1.22	ベルギー 1.18	米国 0.86	カナダ 0.79	0.20	33.51
2006年	オランダ 34.30	イタリア 16.31	フランス 1.65	ベルギー 1.29	米国 1.17	0.45	55.58
2007年	オランダ 124.04	フランス 3.55	日本 2.91	カナダ 1.27	ベルギー 0.54	2.91	123.60
2008年	オランダ 67.58	フランス 3.93	日本 1.62	カナダ 0.58	ベルギー 0.25	3.93	73.95

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対スリナム経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	CEC 6.68	IDB 0.94	UNTA 0.48	－	－	-0.02	8.08
2005年	CEC 5.96	GFATM 2.64	IDB 1.16	UNTA 0.61	GEF 0.20	0.02	10.59
2006年	CEC 2.58	GFATM 1.84	IDB 0.98	GEF 0.41	UNTA 0.35	2.40	8.56
2007年	CEC 22.05	GFATM 3.32	IDB 0.76	UNTA 0.35	－	0.49	26.97
2008年	CEC 24.71	IDB 1.62	GFATM 1.52	UNTA 0.05	－	-0.37	27.53

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年 度までの 累計	な し	41.03億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	6.04億円 研修員受入 64人 専門家派遣 8人 調査団派遣 53人 機材供与 4.23百万円
2005年	な し	0.04億円 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.04)	0.19億円 (0.19億円) 研修員受入 2人 (2人) 調査団派遣 5人 (5人)
2006年	な し	8.17億円 パラマリボ小規模漁業センター整備計画 (8.17)	0.62億円 (0.19億円) 研修員受入 8人 (2人) 調査団派遣 8人 (5人)
2007年	な し	0.13億円 草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.13)	0.05億円 (0.05億円) 研修員受入 3人 (3人)
2008年	な し	0.20億円 草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.20)	0.04億円 (0.04億円) 研修員受入 2人 (2人)
2009年	な し	な し	0.05億円 研修員受入 2人
2009年 度までの 累計	な し	49.57億円	6.98億円 研修員受入 80人 専門家派遣 8人 調査団派遣 66人 機材供与 4.23百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図－1 当該国のプロジェクト所在図は922頁に記載。